

随想

景気後退と農業

～農業に注目が集まる今、養鶏業界が時代に取り残されないために～

加藤 宏光

一九九二年二月二十二日付の日経新聞に定年後の農業従事者がグループを結成し新しい農業を目指そうという記事があった。一九九二年は、円高不況の流れが世の不況感を誘っていた時期と重なる（と言つても当時の円高ベースは一二八〇一三〇円／ドルであり、一時期の八〇円を切るような壊滅的円高環境ではなかった）。定年後の年金収入を楯に、共同経営で環境浄化を図るための農業を復帰させようという試みを紹介していた。

思えば、不況になるたびに農業への復帰が取り上げられ

てきた。昨年九月のリーマンショック以来、一〇〇年来の不況と言われる経済状況の中で、農業への復帰があちらこちらで声高に語られ始めている。

過日、鳥取へ出張した際、新幹線で提供される雑誌(We age)の表紙に『介護、農業をバカにするな』とあった。介護はともかく、農業に対しても見逃せない。早速中をくつてみた。

中見出しに『必要なのは就農ではなく離農』とある。記事を通読してみた。

この記事で取り上げている

のは、一月最終の日曜日に福島県で開催された臨時の就農相談会である。この催しは、福島県で本年三月までに失業すると見られる約四、九〇〇人の非正規労働者に対して行われ、主催者は新規就農者に繋がることを期待した、とのことである。

しかし、当日参加した農業法人は九、JAは二組合、また、相談に訪れた人は四〇人に届かなかった。募集対象の大部分はパートや事務職、運転手で生産要員対象は一〇人に満たなかった。正社員を求めた人たちのいわく、

(1) 新牧場展開計画に対応して将来会社を支える人材がいれば（九〇〇頭の肉牛牧場）。

(2) 五年以内の独立を条件に正社員一人（アイガモ農法による無農薬米の生産販売会社）

それぞれの事例に透かして見える事情は、積極的に展開している各種農業生産分野とも、低利潤の環境下で生き残るためにぎりぎりの努力をしている、という事実である。先々週、コンビニ店頭で目にした週刊誌に、就農をテーマにした記事があった。

『大地と共に暮らす就農族という新しい生き方』がそれである。

このリポートでは、就農を明るい方向性として紹介している（週刊ポスト、二〇〇九年・二月二十七日号）。

一〇〇年に一度と言われる世界不況で雇用創出が見込まれる分野として農業が注目される、といった書き出しで始まるこの記事では農水省が新規就農者を雇った農家や法人に研修経費として最大九万七、〇〇〇円を一二か月間助成する「農の雇用事業」制度を開始すること、各自治体も独自の農業雇用支援策を打ち出していることを紹介している。

とは言っても、同誌も、夢のような環境として手放しで取り上げているわけではない。次の記述でも、農業の難しさがわかる。

以下引用

事実、この五年間を見ると、

就農相談件数は増加の一途ながら、就農件数はほぼ横ばいなのだ。

なぜか。一言で言えば「日本の農業は儲からない」からだ。農業評論家の土門剛氏は、諸悪の根源は官僚の既得権益を守る「農地法」という分厚い壁だという。

（中略）

一定の割合で差額が補填される。そしてこの制度を運営するのは独立行政法人、「農畜産業振興機構」。現理事長の直前の経歴は農水省の審議官、つまりは天下りである。

（中略）

そして、次のように続ける。

しかし今、農業に注目が集まっているのは、折りからの雇用問題噴出ばかりが理由ではない。かねてより人口増加による世界的食糧危機が懸念されるなか、日本の食糧自給率は四〇%まで落ち込んだ。

（中略）

さらに……食の安全への信頼は崩壊寸前……国民の関心

のベクトルが……「日本の農業」を指している。

そうした状況下、……農業界に飛び込み、革命者たろうとする人材が現れ始めている。

彼らは金融、A V業界といふ畠の違う業界から農業村に移住し、「ど素人集団」であつても、「幸せに生きて儲かる農業」を自ら実証しようとしている。

引用終わり

そして、長野（有）トップ（バ）、東京、国立（国立ファーム有）、山梨（㈱サラダボール）、千葉（㈱大地を守る会）の四つの例を挙げて、夢に燃えながら農業に取り組んでいる実像を伝えている。

前向きのこれらの例に共通なのは、《従来型農業經營における収益性の悪さ》をいかに乗り越えるか、が大事なテーマとなっている。

冒頭で紹介した一五年以上

前の日経新聞情報でも、メンバーの生活基盤を年金収入に

おいている。そして、形はそれぞれ異なっても食べる人たち（消費者）と生産者が繋がり、努力に報いてもらえる販売価格を獲得しようとしている。

今年になつて展開される活動は、それぞれ、まだ長い道のりのトバ口に就いたばかりであるが、夢を支えに燃えている姿が感じられることも事実である。

わが養鶏業界を振り返り、

（確かにいくばくかの補填金制度はあるものの）数ある農業の中では、おそらく唯一、自立している、と自負してよい。

しかし、生産全体から見て、どれほど消費者サイドから自分が消費者に取り組んでいる実像を見つめているだろうか。他の生産分野で、他業種からの進攻者が消費者を味方につけようとしていることを、他人事としているうちにいつしか時代に取り残されないよう、改めて心したいものである。